

論 説

中国における職業教育の現状と課題 ——「高等職業技術学院」の新設をめぐる——

東京学芸大学名誉教授 西村 俊一

はじめに

現在、世界各国において、青年期教育が深刻な病理現象に見舞われ、特に後期中等教育における普通教育と職業教育の相互補完関係の崩れが顕著である。そこでは、極言すれば、普通高校は単なる受験教育の場に、職業高校は不本意就学の場に堕している観がある。

本論の目的は、この様な状況を念頭に置きながら、中国における職業教育の動向をつかみ、新設の「高等職業技術学院」についての評価を試みることにあるが、その参考として、他の新興諸国の中等職業教育をめぐる先行経験をたどり、それが何を示唆しているかを再確認することから始めたい。それは、職業教育の問題が如何なる関係枠の中に位置する問題かを再確認することにも繋がるであろう。

1. 新興諸国の中等職業教育をめぐる先行経験

(1) 植民地体制下における教育の近代化

J.S.ファーニバルは、植民地体制下の教育の孕む問題を、Education（生き方の教育）とInstruction（生活手段の教授）の対概念を用いて分析し、そこでは真正な意味でのEducationは成立しておらず、その成立には「民族意識」の形成が不可欠であると指摘した。

これは、植民地体制下において、「近代教育」が有利な「関係財」（＝社会的地位）と「物財」（＝収入）の獲得を求める「個人主義的功利主義」を基盤に成立したことを示している。つまり、

「近代教育」は、原理的に、無限の「資源」の供給を要する営みであり、実は、その様な要求に応え得る社会は何処にも存在しないのである。

(2) 新国家形成と中等職業教育

新興独立国の当面した課題は、極めて乏しい資源を有効に用いて、早急に政治的・経済的自立を図ることにあった。「国連開発の十年」とされた1960年代には、新興諸国では、一斉に、その乏しい資源を合理的に活用するための「社会経済開発計画」が策定され、「教育計画」もその一環に組み込まれた。

その「教育計画」の眼目は、「国民」の形成と「中級マンパワー」の養成にあった。そして、前者は前期中等教育段階（＝中学校段階）までに、後者は後期中等教育段階（高校段階）において達成することが狙われた。

「中級マンパワー」の養成が狙われたのは、総じて新興諸国の経済体制が、インドネシアの「モノカルチャー経済」に象徴される様に、旧植民地時代の歪な産業構造を引きずっていたため、それを国民の生活を支える均衡の取れた産業構造に転換することが緊要とされたからであった。そして、そのために先ず試みられたのが、中等職業教育の積極的な整備であった。

しかしながら、高校への進学が可能な階層は、職業高校への進学を忌避する傾向を示したため、ほどなくして、その政策的な目論見の実現は極めて困難であることが明らかとなった。P.フォ

スターは、ガーナの教育改革に関する研究を通して、「職業教育の虚妄」(vocational education fallacy)なる表現を用い、この様な中等職業教育の振興策に根本的な疑問を投げかけている。

そこで、1960年代の中期以降になると、急遽、各国で世界銀行からの借款などによる「総合制高校」(Comprehensive High School)の導入が試みられるに至った。これは、その教育課程に普通科目と職業科目の双方を配置し、ガイダンス・カウンセリングを強化して、いわゆる「能力・適性」に応じた科目履修を促すものであった。しかしながら、この大きな財源を要する苦肉の策も、普通科志向の昂進に対抗する決め手にまでは成り得なかった。

(3) 高学歴失業者の増大と政治叛乱

米国では、1960年代の後半に至ると、ベトナム戦争の泥沼化に伴い、それまで積極的に進めて来た開発途上国援助に対して批判が高まることになった。その結果、米国の援助政策はより現実的な色彩のものへ後退し、援助額も大幅に削減されることになった。

フィリピンの場合は、米国の「新植民地主義」政策によって、中等普通学校(中学・高校)から大学に至るルートの肥大化を招いていたが、この援助額の大幅削減はその孕む矛盾を一挙に露呈させることになった。不満を募らせた高学歴失業者の政治叛乱は、中国共産党の資金援助を得て俄に活発化したフク団の農民叛乱と結びつくなどして、フィリピン社会を大混乱へ陥れる兆しを呈し始めた。

この時点では、各地域でいわゆる「開発独裁」体制へ移行する国が多く現れたが、長期にわたる植民地支配のためことさら不利な条件を抱え込むことになっていたフィピンはその典型であったとも言える。戒厳令下、矢継ぎ早に「大統領令」が発令され、学校制度に関しても、官製の「ナショナリズム」の唱導を伴いながら、社会の現実に見合った学校制度への改編が断行

され始めた。しかし、その改編への動きは、独裁政権を糾弾する民衆革命の成功によって短期に頓挫するという極めて皮肉な結果に終わった。

(4) 「学歴主義」の蔓延と近代教育の挫折

現実離れした中等普通学校(中学・高校)のみの肥大化は、近代教育がそれ自体「魔物」であり「資源多消費型」であることを示すものである。そのため、1960年代末には、「近代教育の挫折」が云々されるまでになった。そして、1970年代初頭には、その乖離の克服策として伝統社会の教育組織の再活用を唱える「ノンフォーマル教育」(non-formal education)論も登場する。

その後、新興諸国の中には外国資本の導入などによって急激な経済発展を遂げるに至っている国も少なくない。しかし、「学歴主義」の蔓延による中等職業教育の混迷、大学への進学圧力の増大、学歴インフレ、高学歴失業者の増加などの諸問題は、学位を振りかざすテクノクラートの支配力拡大の問題などとも相まって、ますます深刻の度を増しつつ今日に至っている。

2. 中国における政治の混迷と中等職業教育

(1) 新中国における共産党支配の軌跡

さて、中国における職業教育の動向をつかみ、新設の「高等職業技術学院」についての評価を試みるためには、1949年以降の社会主義体制確立への模索が無惨な形で挫折し、大きな路線転換を余儀なくされるまでの過程をあらためて回顧しておく必要がある。その略年譜を示せば次のようになる。

1949年 毛沢東が「中華人民共和国」成立を宣言。当初は「穩歩前進」路線により経済回復が目指される。

1950年 金日成が「民族解放戦争」を発動し「朝鮮戦争」勃発。

1953年 毛沢東が政治協商会議拡大会議において、共産党による農村破壊に異を唱えた「郷村建設」運動の指導者梁漱溟

を罵倒する。

1958年 毛沢東が「人民公社」化と「大躍進」政策を強行。その失敗で餓死者が3000万人を超える。

1959年 劉少奇が国家主席に就任し民生の修復へ。

1960年 中ソ論争が公然化し、ソ連が対中援助打ち切りを通告。

1966年 毛沢東が「文化大革命」を発動し、「上山下郷」運動が開始される。

1969年 劉少奇が「走資派」の烙印を押され非業の死を遂げる。

1976年 江青・張春橋らが逮捕され、「文化大革命」終結。

1980年 劉少奇が名誉回復される。

1985年 ソ連のゴルバチョフが「ペレストロイカ」を提唱。「人民公社」解体。「改革開放」政策の本格化。

1986年 胡耀邦が「百花齊放・百家争鳴」を提唱。

1987年 胡耀邦が鄧小平らの長老グループによって失脚させられる。「中外合資経営企業法」が公布され、「経済特別区」が設けられる。

1989年 梁漱溟が名誉回復される。天安門事件が発生。学生ら約3000人虐殺。学生らの動きに理解を示した趙紫陽が失脚させられる。

1991年 ソ連邦が解体。中国民衆に新宗教「法輪功」広がる。

1997年 共産党15回大会が基本路線として「鄧小平理論」を明記。「開発独裁」に伴う政治腐敗が深刻化し、一般大衆にも拝金主義が蔓延。

2004年 共産党中央が「第1号文件」として「三農」問題を掲げる。全国人民代表大会で資本家の共産党入党を公式に容認。

以上の様な軌跡は、中国における共産党支配がどれほど迷妄に満ちたものであったかを如実に示している。そして、これは、国民の「政治的社会化」を妨げ、その将来に大きな禍根を遺すことにもなった。特に梁漱溟の「郷村建設」運動に見られる様な穏当な民族主義の政治路線が「反動」の烙印を押され根絶やしにされたことは、大いに惜しまれるところである。結局、中国は近代国家建設の過程において最悪の路線選択をして仕舞ったことになるが、その遠因は「辛亥革命」の指導者であった孫文が第一次北伐に失敗した後「連ソ容共」路線に転じたことに求められるであろう。

(2) 中等職業教育の破壊と再建

中国社会は伝統的に「読書人」（＝知識人）を敬い、「工匠」（＝職業人）を蔑み続けて来た社会である。その意味では、文化大革命における知識人の農村への「下放」や「教労結合」（＝教育と労働の相結合）の政策さえ、それなりに貴重な民族的経験をもたらしたのではないかと推測される。

ちなみに、中国を含む旧社会主義諸国においては、いわゆる「職業教育」はブルジョア階級による反動的な教育として排斥され、基礎的な教科の教育と生産労働に要する技能・技術の教育を結合して「全面発達」を図るという「総合技術教育」論なるものが唱導された。中国では、建国以来、「技工学校」の創設を手始めに「中等専門学校」や「職業高校」の整備も進められて行くが、そこで広く採用された教育と生産労働を結合する「半労半学」のシステムは、この政治教義を体現したものであった。

これらの「技工学校」・「中等専門学校」・「職業高校」などの職業学校は、その後大きな起伏を経ながらも一応それなりの発展を示し、1965年段階における後期中等学校の就学者に占めるその割合は約48%に達していた。しかし、この職業教育システムも、共産党の権力闘争に翻弄

され、文化大革命による徹底破壊によって、1976年にはその就学者の割合は1%余という壊滅状態に立ち至ったのであった。

この壊滅状態となった職業教育システムの再建・整備は、文化大革命が終結し「改革・開放」政策が本格化する過程において着手された。結局、中国は、他の新興諸国に20年以上遅れる形で職業教育の本格的整備に着手する羽目となったのである。これは、都市失業者の再教育や「中級マンパワー」の養成が緊急の課題であったことによるが、同時に、目前に迫る高校進学率の上昇への対応策でもあった。1985年の全国教育会議の決議案「中共中央の教育システム改革に対する決議」では、「中等教育システムを調整し、職業教育の発展に尽力する」ことが明記された。そして、1996年には、「中華人民共和国職業教育法」も公布された。この間、職業学校は職業資格制度の整備を背景にめざましい発展を示し、その就学者の後期中等学校の全就学者に占める割合は、1990年には50.84%、1995年には56.8%に達した。

1995年における職業学校別の学校数及び生徒数を見てみると、「技工学校」は4,507校(188.50万人)、「中等専門学校」は3,152校(285.56万人)、「職業高校」は8,113校(378.63万人)となっている。これによれば、前二者の発展も著しいが、最も大きな割合は「職業高校」が占めていることが知られる。

(3) 困難な中等職業教育の振興

しかしながら、2005年における職業学校別の学校数及び生徒数に目を転じて見てみると、「技工学校」は2,855校(275.30万人)、「中等専門学校」は3,207校(629.77万人)、「職業高校」は5,822校(582.43万人)となっており、共に就学者の絶対数は伸びているものの、「技工学校」と「職業高校」の学校数が急減していることが分かる。これは一体如何なる経緯によるのであろうか。

元来、「技工学校」や「中等専門学校」は、学校運営に公的支援を受け、卒業生の就職は都市戸籍の取得も可能な「統一分配」方式の恩恵に浴して来ていた。これに対して、農業高校の設置からスタートした職業高校は、その多くが公的支援や恩恵とは無縁であり、そのため優れた教員の確保や施設・設備の充実が困難な状態が続いて来ていた。そのことが学校の魅力を低下させ、それへの進学の忌避を強める一つの原因となって来たのである。

他方、国営企業改革の進展に伴い、その付属学校であった職業学校の中には独立を余儀なくされ、実習の機会、就職先、財政基盤の全てを失う学校も多く現れた。従来単一の技能・技術教育に特化されて来た「技工学校」の学校数の減少は、それを反映しているのである。いずれにしても、中等職業教育は、産業経済構造の改編に伴う「社会的要請」の変化に対応して、全面的なシステムの再編成が求められる局面を迎えていたのである。

さて、しかし、このような職業学校の不振の最大の原因が、いずれ「普通高校」への進学志向の昂進に因るものであることは言うをまたない。2000年には、職業学校の就学者が後期中等学校の全就学者に占める割合は46.5パーセントに低下し、再び「普通高校」に逆転されている。苛烈な受験競争から脱落した生徒が不本意な形で職業学校に進学することになるが、職業学校は生き残りを掛けその生徒の争奪戦まで演じているのである。

結局、中国の後期中等教育は、「学歴主義」の蔓延に対する有効な対応策を見い出せないまま、その規模が拡大し続けることとなっている。この間、往年の「総合技術教育」論に代わる新たな教育理念が真剣に模索されて来た形跡は乏しい。

3. 新設の「高等職業技術学院」の現状とその評価

(1) 「高等職業技術学院」の概況

このような状況にあって、近年、中国では「高等職業技術学院」と称される職業教育機関が新設され急速にその数を増して来ている。これは高等教育段階に位置づけられた学校であるが、その中には地方政府が地域産業の振興を狙って設立し財政支援を行っている学校と、2002年の「民営教育促進法」の成立以来、一種の営利企業として銀行融資を受けて設立された民営学校がある。2009年の統計によれば、中国における高等教育機関の数は、「大学・専門学院」720校（その内私立29校）、「専科学校」1147校（同249校）、「高等職業技術学院」981校（同241校）となっており、この「高等職業技術学院」が高等教育に対する需要の爆発的な増大を吸収する上で大きな役割を果たすに至っていることが分かる。

現在、中国は「工業化中期の後半段階」にあるとされ、それに対応したより高い質の「中級マンパワー」ないし「高級マンパワー」を養成・確保する必要がある、それが「高等職業技術学院」の増加の要因となっている。この学院には、日本の大学顔負けの広大なキャンパスと豪華な校舎群を備えたものも多く、それは旧来の職業高校の貧相なイメージとは格段の違いを見せている。また、有力企業との緊密な連携を実現している学院の場合は、その実験・実習設備も相当に充実しており、そこでは真剣に技能・技術の習得に励む若者たちの姿が見られる。それ故、これら学院の中には、将来高等教育機関として名実を兼ね備えたものに発展する学校も現れるに違いない。

しかしながら、この「高等職業技術学院」の新設と増加には、実は全く別の趣も見て取れる。それは、大学進学への圧力に対するやむなき妥協の産物つまり落とし所としての趣と、その圧力の高まりを起業の好機と捉える財界の投資対象としての趣きである。中国の教育部は、昨年

の高校進学率の急激な上昇局面に際して、職業学校の募集数拡大を声高に叫び続けて来たが、やはり普通高校の独走が止む気配はない。しかし、その中で「中等専門学校」だけは比較的堅実な地位を保って来ていたのであった。それは、この学校が就学年限4～5年で高等教育段階にまで及ぶ学校であり、その修了者には就職先でのかなり有利な処遇が見込めたからであった。恐らく、その事実が「高等職業技術学院」の構想を促した第1の要因ではないかと思われる。また、財界の投資による学校の設立は、高学歴者の職場確保をも可能にするものであるから、両者の赤裸な思惑の強い結び付きも、その増加を促す第2の要因になっていることが容易に推測されるのである。

(2) 「高等職業技術学院」の教育

「高等職業技術学院」の設置学科は、それぞれの立地条件により一様ではないが、一般的に見られるのは工業技術、情報工学、ビジネス、観光、メディアなどの諸学科である。その教育課程の編成は、各学校の自由裁量に任せられており、軍事教練と政治思想教育が必須である以外は準拠すべき国の「教育課程標準」は存在しない。そして、その実際の教育は、いわゆる「2+1モデル」（2年の校内学習と1年の現場実習）などによって企業との連携を図る二重制（dual system）が採られている。これらは、その全てがなお試行段階にあるため、その性急な評価は避けるべきではあるが、やはり幾つかの基本的な問題がつきまとっていることも否定出来ない。

第1は、この学院は中等職業学校を華美な装いを施して高等教育段階に格上げしたものとの印象が拭えないことである。それは、高等教育に必須の一般教育と専門教育の均衡の取れた教育課程を欠いており、その修了者の将来における再訓練・再教育の可能性を殺ぐ恐れがあるばかりか、国際教育交流に際しての学歴査定にも

混乱を生む恐れがある。

第2は、この学院における教育・訓練が、日本のアニメの模写練習などからも窺える様に、本来なら後期中等教育段階において果たされるべき水準のものではないかとの印象が拭えないことである。大学への進学率の上昇に伴い、その就学者の学力水準に問題を生じているのは何処の国も同じだが、その様な教育年限の間延びは技能・技術の習得・訓練に最適な年齢段階を跳躍させることになり、学校教育への社会負担を膨張させることにもなり兼ねない。

第3は、この学院がこぞって追求している有力企業との連携は、学校の財政基盤の確立や最新技術との接続を図るには確かに有利であるが、学校経営の総体がそれに翻弄される兆候も窺えることである。その学校の設立が財界と高学歴者の赤裸な思惑の産物であってみれば、その獰猛な動きはなおさら抑制の効かないものとなる。大局的に見れば、この様な傾向は、職業教育を育むのに必要な社会的な精神風土の醸成を妨げ兼ねない。

第4は、この学院の関係者には中国の職業教育の全体系を如何に再編するかについての問題意識が希薄であり、したがって、その相互関係や役割分担に思いを巡らす気配も殆ど見られないことである。これら学院の就学者の大半は、正規の大学を目指す苛烈な競争から脱落した普通高校の修了者によって占められている。それが中等職業学校やその修了者の抱える問題に冷淡であり続けられる理由なのであろう。

おわりに

中国人は元来「砂的民族」とも評されて来たが、強引な「人民公社」化に伴う農民の労働者化によって社会基盤が徹底破壊され、気まぐれな共産党路線への思想的忠誠のみがことさら強調されることによって、豊かな民族意識の形成が大きく妨げられて来た。つまり、共産党は、中国社会を職業教育を育むのにこの上なく不利

な社会に陥れて仕舞ったとも言える。そこに、この度の「改革開放」による外資導入政策への急転換が重なり、職業学校が外資系を含む有力企業との連携を闇雲に追求するという全く逆の局面を現出させる次第となった。前述の通り、この種の企業連携は、学校の経営基盤の強化といった当面の要求には添うものであろう。しかしながら、長期的に見れば、それは決して中国人の職業選択に関わる社会的自覚や責任感を育む所以のものとは思われない。

総じて言えば、学歴インフレはあくまでも近代教育の病理現象に他ならず、それを治療する手軽な特効薬は存在しない。しかし、現在の中国には、そのことへの深い洞察とそれに裏打ちされた細心の政策的配慮は殆ど見られないのである。共産党自体を蝕む深刻な政治腐敗の問題などは論外である。かくして、「拝金主義」の言葉に象徴される個人的功利主義の蔓延は、さらなる「学歴主義」の蔓延を引き起こし、中等職業教育の混迷、大学への進学圧力の増大、学歴インフレ、高学歴失業者の増大（＝いわゆる「蟻族」の増加）などの問題を一層深刻化させることになっている。中国社会でも、高学歴者の不満の蓄積が不毛な政治叛乱を呼び起こす危険性が高まっているのである。